

①監査を担当する主たる担当部局の名称

機関名	担当部局名
奄美群島振興開発基金	総務企画課
医薬基盤研究所	企画調整部企画評価課
医薬品医療機器総合機構	監査室
宇宙航空研究開発機構	総務部総務課
沖縄科学技術研究基盤整備機構	総務課
海技教育機構	総務課
海上技術安全研究所	監事
海上災害防止センター	常勤監事
海洋研究開発機構	監査・コンプライアンス室
科学技術振興機構	監査室
家畜改良センター	総務部総務課
環境再生保全機構	総務部企画課
教員研修センター	総務部総務課
勤労者退職金共済機構	監事
空港周辺整備機構	総務部総務課
経済産業研究所	監事
原子力安全基盤機構	監査室
建築研究所	監事
航海訓練所	事務局総務課
工業所有権情報・研修館	総務部
航空大学校	監事
交通安全環境研究所	監事
高齢・障害者雇用支援機構	監事、監査室
港湾空港技術研究所	統括研究官
国際観光振興機構	総務部総務グループ
国際協力機構	監査室
国際交流基金	監査室
国際農林水産業研究センター	監事
国民生活センター	総務部
国立印刷局	評価監査部
国立科学博物館	経営管理部
国立環境研究所	監査室
国立健康・栄養研究所	事務部庶務課
国立高等専門学校機構	本部事務局総務課
国立公文書館	総務課
国立国語研究所	管理部総務課
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	監事
国立女性教育会館	総務課
国立青少年教育振興機構	監査室
国立大学財務・経営センター	監事、内部監査室
国立特別支援教育総合研究所	企画調整課計画評価係
国立美術館	本部事務局総務担当係
国立病院機構	企画経営部
国立文化財機構	本部事務局 総務企画課
雇用・能力開発機構	監事室
産業技術総合研究所	コンプライアンス推進本部 情報公開・個人情報保護推進室
自動車検査独立行政法人	監事、監事監査室
自動車事故対策機構	総務部総務グループ
住宅金融支援機構	監査部
種苗管理センター	監査室
酒類総合研究所	監事
情報処理推進機構	監査室
情報通信研究機構	監査室
新エネルギー・産業技術総合開発機構	総務部総務課
森林総合研究所	監事
水産総合研究センター	監事
水産大学校	総務部庶務課

機関名	担当部局名
製品評価技術基盤機構	監査室
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	監事室
造幣局	首席監査官
大学入試センター	監事(監査・評価室)
大学評価・学位授与機構	管理部総務課
中小企業基盤整備機構	監査統括室
駐留軍等労働者労務管理機構	評価・監査役
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	監査室(ただし、特例業務勘定については国鉄清算事業管理部)
電子航法研究所	監事
統計センター	総務部総務課
都市再生機構	監査室
土木研究所	(つくば)土木研究所 監事 (札幌)寒地土木研究所 監査役
日本学術振興会	監査室
日本学生支援機構	政策企画部総合計画課
日本芸術文化振興会	監事
日本原子力研究開発機構	監査室
日本高速道路保有・債務返済機構	総務部総務課
日本スポーツ振興センター	監査室
日本万国博覧会記念機構	総務部総務課
日本貿易振興機構	監査室
日本貿易保険	コンプライアンス委員会
年金積立金管理運用独立行政法人	監査室
年金・健康保険福祉施設整理機構	総務部総務課
農業環境技術研究所	監事、監査室
農業者年金基金	監事
農業生物資源研究所	監事
農業・食品産業技術総合研究機構	監事
農畜産業振興機構	監事
農林漁業信用基金	監理室
農林水産消費安全技術センター	業務監査室
福祉医療機構	監査室
物質・材料研究機構	総務部総務課総務・文書係
平和祈念事業特別基金	総務部企画・総務担当
防災科学技術研究所	監査・コンプライアンス室
放射線医学総合研究所	監査室
北方領土問題対策協会	監事
水資源機構	監査室
メディア教育開発センター	管理部総務課
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	総務部総務課
理化学研究所	監査・コンプライアンス室
労働安全衛生総合研究所	監事
労働政策研究・研修機構	総務部総務課
労働者健康福祉機構	監事室
日本私立学校振興・共済事業団	「監事」による監査及び「考査役、監査班」(内部組織)による 監査を実施
沖縄振興開発金融公庫	検査役
放送大学学園	監査室
日本中央競馬会	理事室
農水産業協同組合貯金保険機構	企画班参事
日本銀行	検査室
預金保険機構	総務部広報・情報管理室
(株)日本政策金融公庫	監査部
北海道大学	監査室
北海道教育大学	総務部総務課総務・法規グループ
室蘭工業大学	監査室
小樽商科大学	経営監査室
帯広畜産大学	企画総務部総務課
旭川医科大学	監査室

機関名	担当部局名
北見工業大学	企画広報課
弘前大学	総務部企画課
岩手大学	監事(事務担当:総務企画部総務広報課)
東北大学	監事(事務的補助:監査室)
宮城教育大学	監事
秋田大学	監査室
山形大学	監査室
福島大学	監事・監査グループ
茨城大学	監査室
筑波大学	監査室
筑波技術大学	総務課総務係
宇都宮大学	監査室
群馬大学	監査室
埼玉大学	監査室
千葉大学	監査室
東京大学	常勤監事
東京医科歯科大学	監事
東京外国語大学	内部監査室
東京学芸大学	監査室
東京農工大学	監査室
東京芸術大学	監査室
東京工業大学	監事
東京海洋大学	監査室
お茶の水女子大学	広報チーム
電気通信大学	内部監査室(監事が実施する監査を支援)
一橋大学	総務部総務企画課(企画法規主担当)
横浜国立大学	総務部総務課
新潟大学	学術情報部情報企画課
長岡技術科学大学	監査室
上越教育大学	総務部総務課(監査責任者は、学長が指名する監事1人をもって充てている。)
富山大学	監事(監査グループ)
金沢大学	総務部総務課
福井大学	監査室
山梨大学	監査室
信州大学	内部監査室
岐阜大学	監査室
静岡大学	広報室
浜松医科大学	監査室
名古屋大学	監査室
愛知教育大学	監事監査室
名古屋工業大学	総務部総務課
豊橋技術科学大学	総務課
三重大学	総務部広報チーム
滋賀大学	監査室
滋賀医科大学	総務課
京都大学	監事(監査室)
京都教育大学	総務課
京都工芸繊維大学	総務課(平成21年4月1日から「総務企画課」に組織名変更)
大阪大学	監査室
大阪教育大学	総務課
兵庫教育大学	監査室
神戸大学	監事
奈良教育大学	監査室
奈良女子大学	総務・企画課
和歌山大学	監査室
鳥取大学	内部監査課
島根大学	監査室
岡山大学	法人監査室

機関名	担当部局名
広島大学	監査室
山口大学	監査室
徳島大学	監査室
鳴門教育大学	総務部企画課
香川大学	監査室
愛媛大学	監事(監査室)
高知大学	法人監査室
福岡教育大学	総務課
九州大学	監査室
九州工業大学	内部監査室
佐賀大学	監査室
長崎大学	監査室
熊本大学	総務部総務課
大分大学	監査室
宮崎大学	監査室、企画総務部総務課
鹿児島大学	監査・業務改善室
鹿屋体育大学	総務課
琉球大学	内部監査室
総合研究大学院大学	調査・監査主幹
政策研究大学院大学	企画課
北陸先端科学技術大学院大学	総務課
奈良先端科学技術大学院大学	監査室
人間文化研究機構	本部財務課監査係
自然科学研究機構	事務局総務課
高エネルギー加速器研究機構	総務部総務課
情報・システム研究機構	本部企画課監査・評価係
日本司法支援センター	総務部総務課

②監査を実施していない理由

機関名	監査を実施していない理由
沖縄科学技術研究基盤整備機構	平成20年度は、監査の具体的な実施方法や手続きについて検討中であったため。
国際協力機構	平成20年10月1日にJBIC(国際協力銀行)海外経済協力業務部門を統合し、組織改変、規程類の改変が行われた。改変後最低限の時間をおいてから監査を行うことが現実的であるため、情報セキュリティ監査は行わなかったが、通常の監査の中で、実地検査項目として個人情報保護について監査し、いくつかの指摘を行った。
国際交流基金	本部移転(平成20年4月)及びそれに伴う事業の実施、並びに平成21年4月の組織改革の準備があり、平成21年度に再順延したため。
国立大学財務・経営センター	平成20年度に監査の実施について検討を行い、平成20年度期末監事監査において、保有個人情報の管理の状況について監査を実施することとなった(同監査は平成21年6月12日実施済)。
国立特別支援教育総合研究所	平成20年度は、監査の実施方法や手順等について検討を行ったところであり、平成21年度以降の実施を予定している。
国立文化財機構	監査計画が未整備であるため。今年度中に整備する予定。
情報通信研究機構	会計検査院決算報告において一部の助成事業等について不当事項の指摘を受けたことから、これらの監査の強化を図ることとし、平成19年度個人情報保護管理監査において指摘事項がなかったため、同監査の実施を見送ったもの。
水産総合研究センター	普段から研修・点検を通じ、職員の意識向上に努めており、本年は特段の問題もなく、監事監査項目から除外となったため。
土木研究所	平成20年度は、開示請求並びに個人情報ファイルの記録情報にかかる利用目的以外の利用及び提供がなく、平成19年度の監査実施以後、主だった状況変化がないため。
物質・材料研究機構	ERPパッケージ(Enterprise Resource Planning package/業務を効率化するために、基幹業務を部門ごとではなく統合的に管理するためのソフトウェアパッケージのこと。)の導入が見送りとなったため、現在、新たな職員データベース構築中にあり、新データベース構築後に監査を行う予定のため。
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	保護管理者が定期的に管理状況等の点検を行い、監査責任者はその点検結果により個人情報の管理等に問題のないことを確認しているものの、これまでのところ、監査責任者がその立場から企画又は実施するまでには至っていないため。
筑波大学	個人情報保護管理体制の見直しを図っており、見直し後に実施予定のため。
東京大学	学内での情報セキュリティ対策の進捗を踏まえ、早い時期に保有個人情報の監査方法及び監査計画を策定し、実施する予定である。
一橋大学	平成19年度に監査を行い、次回は平成21年度に監査を実施する予定であるため。
電気通信大学	他に優先順位の高い監査事項があったため。
福井大学	今後、毎年の監査計画の中に組み入れることにより、実施していく予定である。
名古屋工業大学	平成19年度に実施したため。
兵庫教育大学	監査計画書に基づく監査項目の中から、重点的に行う監査項目を決めて行っているため、平成20年度は実施しなかった。
奈良女子大学	平成20年度末までの状況を平成21年度中に実施予定。
琉球大学	内部監査室では、個人情報に関する監査は平成19年度に行ったことから、20年度は実施しなかった(隔年実施)。
政策研究大学院大学	平成21年度中に実施予定。
奈良先端科学技術大学院大学	平成17年度から19年度まで当該事項に関する監査を年度毎に定期的に実施したところ、いずれも適正に処理されており、要措置事項は発見されなかった。このことにより平成20年度以降は2~3年に1度の定期監査及び必要に応じて臨時監査を行うこととしたため。
高エネルギー加速器研究機構	個人情報を含む情報セキュリティ監査を実施のため。
日本司法支援センター	平成21年度中の監査の実施について検討中である。

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】  
(1)法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	所得税法第235条第2項	税務署・国税局	有		○
			所得税法第234条第1項、国税徴収法第141条	税務署・国税局	無		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
			賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済契約者ファイル	電算処理	所得税法第235条第2項	税務署・国税局	有		○
			所得税法第234条第1項、国税徴収法第141条	税務署・国税局	無		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
			賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			生活保護法第29条	福祉事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

(1)法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
			国税徴収法第141条	税務署・県市区町村	無		○
			相続税法第60条第1項	税務署	無		○
			賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署	無		○
			法人税法第154条第1項	国税局	無		○
			民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【8回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
	診療録【3回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
	診療録【3回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
	診療録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	裁判所	無	○	
	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

(1)法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
	診療録【16回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
	診療録【2回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
	診療録、助産録【1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
	診療録【19回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
	診療録【4回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
	外来診療録【1回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	裁判所	無	○	
	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	診療録【3回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	診療録【6回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
	診療録【2回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
	カルテ(診療録)【5回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

(1)法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録	マニュアル処理	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項	都道府県公安委員会	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【26回】	電算処理	民事訴訟法第186条、第226条	裁判所	無		○
	個人融資マスターデータファイル【17回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	個人融資マスターデータファイル【6回】	電算処理	賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署	無		○
	個人融資マスターデータファイル【28回】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
	個人融資マスターデータファイル【3回】	電算処理	生活保護法第29条	福祉環境事務所	無		○
	個人融資マスターデータファイル【22回】	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
	個人融資マスターデータファイル【1972回】	電算処理	国税徴収法第141条、地方税法第298条第1項、生活保護法第29条	市区町村	無		○
	個人融資マスターデータファイル【24回】	電算処理	国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第2項	国税庁、国税局	無		○
	個人融資マスターデータファイル【329回】	電算処理	国税徴収法第141条、所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項	税務署	無		○
	個人融資マスターデータファイル【107回】	電算処理	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○
	個人融資マスターデータファイル	電算処理	国税徴収法第141条	財務事務所	無		○
個人融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	県市町村総合事務組合	無		○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

(1)法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【13回】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税特別滞納整理機構	無		○
	個人融資マスターデータファイル	電算処理	家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
	個人融資マスターデータファイル【70回】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税回収機構	無		○
	個人融資マスターデータファイル	電算処理	国税徴収法第141条	広島県芸北地域事務所税務局	無		○
	個人融資マスターデータファイル【9回】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税滞納整理機構	無		○
	個人融資マスターデータファイル【3回】	電算処理	国税徴収法第141条	城南市町村税納滞納整理組合	無		○
	個人融資マスターデータファイル	電算処理	国税徴収法第141条	広域市町村圏事務組合	無		○
	個人融資マスターデータファイル【14回】	電算処理	国税徴収法第141条	県地方振興局	無		○
	個人融資マスターデータファイル【7回】	電算処理	国税徴収法第141条	広域行政事務組合	無		○
	団体融資マスターデータファイル【7回】	電算処理	国税徴収法第141条、相続税法第60条第1項	国税局	無		○
	団体融資マスターデータファイル【15回】	電算処理	国税徴収法第141条、相続税法第60条第1項、法人税法第154条第1項、所得税法第234条第1項	税務署	無		○
	団体融資マスターデータファイル	電算処理	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○
	団体融資マスターデータファイル【20回】	電算処理	国税徴収法第141条	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

(1)法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
	団体融資マスターデータファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税管理回収機構	無		○
	団体融資マスターデータファイル	電算処理	地方税法第73条の8	地域振興局	無		○
	団信データマスターファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	団信データマスターファイル【6回】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
	団信データマスターファイル【1件】	電算処理	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
	団信データマスターファイル	電算処理	国税徴収法第141条	国税庁、国税局	無		○
	団信データマスターファイル【2件】	電算処理	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○
	団信データマスターファイル【1件】	電算処理	相続税法第60条第1項	税務署	無		○
	住宅地債券マスターデータファイル【21,952件】	電算処理	所得税法第225条第1項第1号及び第7号、第234条第1項及び第235条第2項、消費税法第62条第1項、第2項及び第3項、相続税法第60条第1項	税務署	無		○
	住宅地債券マスターデータファイル【1件】	電算処理	金融商品取引法第26条	証券取引等監視委員会	無		○
	奨学マスターデータファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

(1)法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル	電算処理	家事審判規則第8条	裁判所	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金受給権者ファイル【4回】	電算処理	生活保護法第29条	都道府県	無		○
	旧農業者年金受給権者ファイル【21回】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
	旧農業者年金受給権者ファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税滞納整理機構	無		○
	旧農業者年金受給権者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
	旧農業者年金受給権者ファイル【14回】	電算処理	国税徴収法第141条	市町村	無		○
	旧農業者年金受給権者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○
	旧農業者年金受給権者ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
	旧農業者年金一時金受給権者ファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
	農業者年金年金支払ファイル【10回】	電算処理	生活保護法第29条	都道府県	無		○
	農業者年金年金支払ファイル【3回】	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
	農業者年金年金支払ファイル【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	地方税滞納整理機構	無		○
	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

(1) 法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル【14回】	電算処理	国税徴収法第141条	市町村	無		○
	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○
	農業者年金年金支払ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
			所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、相続税法第60条第1項、国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第2項	税務署、国税局	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			地方税法第298条第1項、介護保険法第203条、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条	市区町村	無		○
			地方税法第26条第1項	都道府県	無		○
			預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
			民事執行法第147条第1項、民事訴訟法第186条、家事審判規則第8条	裁判所	無		○
			国税徴収法第141条、国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○
			国税徴収法第141条	都道府県税事務所	無		○
生活保護法第29条	福祉事務所	無		○			

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】  
(1)法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル】	電算処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
			金融商品取引法第177条第1号、第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
			関税法第119条第2項	税関	無		○
			出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○
			電波法第103条の2第34項、国税徴収法第141条	総合通信局	無		○
			国税徴収法第141条	県地方広域振興局	無		○
			国税徴収法第141条	県総合支庁	無		○
	積立貯金原簿ファイル【12ファイル】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
			所得税法第234条第1項、法人税法第154条第1項・第2項、相続税法第60条第1項、国税徴収法第141条	税務署・国税局	無		○
			介護保険法第203条、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条	市区町村	無		○
			地方税法第26条第1項	都道府県	無		○
			民事執行法第147条第1項、民事訴訟法第186条、家事審判規則第8条	裁判所	無		○
			国税徴収法第141条、国民年金法第108条	社会保険事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】  
 (1)法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	積立貯金原簿ファイル【12ファイル】	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県税事務所	無		○
			生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
			道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
			国税徴収法第141条	県地方広域振興局	無		○
	簡易保険契約原簿ファイル(東日本)	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所	無		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
			破産法第83条	破産管財人	無		○
			国税徴収法第141条	国税局、税務署、市区役所、町村役場、広域地方税滞納整理機構、道税事務所、県(県税部)、社会保険事務所	無		○
			預金保険法附則第7条第1項第5号、第13条	預金保険機構	無		○
			生活保護法第29条	福祉事務所、県地域振興局	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			法人税法第153条、第154条	税務署	無		○
			民事訴訟法第186条、第226条	家庭裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

(1)法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	簡易保険契約原簿ファイル(東日本)	電算処理	所得税法第234条第1項	国税局、税務署	無		○
			消費税法第62条	国税局、税務署	無		○
			相続税法第60条第1項	国税局、税務署	無		○
			地方税法第331条第6項、第373条第7項、第459条第6項	市区役所	無		○
	簡易保険契約原簿ファイル(西日本)	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所	無		○
			家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
			破産法第83条	破産管財人	無		○
			国税徴収法第141条	国税局、税務署、市区役所、町村役場、広域地方税滞納整理機構、道税事務所、県(県税部)、社会保険事務所	無		○
			預金保険法附則第7条第1項第5号、第13条	預金保険機構	無		○
			生活保護法第29条	福祉事務所、県地域振興局	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			法人税法第154条	税務署	無		○
			民事訴訟法第186条、第226条	裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

(1)法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	簡易保険契約原簿ファイル(西日本)	電算処理	所得税法第234条第1項、第235条	国税局、税務署	無		○
			消費税法第62条	税務署	無		○
			相続税法第60条第1項	国税局、税務署	無		○
			会計検査院法第24条	会計検査院	無		○
			民法第863条第1項	弁護士	無		○
			司法書士法第3条第1項	司法書士	無		○
			道路交通安全法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
			出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【21ファイル180回】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
	患者情報データベース【1ファイル1回】	電算処理	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	入国管理局	無		○
	患者情報データベース【4ファイル48回】	電算処理	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項 じん肺法第16条の2第1項 労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項	都道府県労働局	無		○
	患者情報データベース【21ファイル1,903回】	電算処理	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項	労働基準監督署	無		○
	患者情報データベース【22ファイル121回】	電算処理	民事訴訟法第186条、第226条	裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

(1)法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【12ファイル31回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	患者情報データベース【3ファイル7回】	電算処理	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
	患者情報データベース【3ファイル1,316回】	電算処理	介護保険法第27条第3項	市町村	無		○
	患者情報データベース【3ファイル32回】	電算処理	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項	保健所	無		○
日本私立学校振興・共済事業団	年金受給者ファイル【2回】	電算処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
	年金受給者ファイル	電算処理	家事審判規則第8条	裁判所	無		○
	貯金ファイル	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
	積立共済ファイル	電算処理	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	貸付決定書類	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項	会計検査院	有		○
	顧客データベース【56回】	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
	顧客データベース【40回】	電算処理	国税徴収法第141条	市町村	無		○
	顧客データベース	電算処理	国税徴収法第141条	国税局	無		○
	顧客データベース【2回】	電算処理	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

(1)法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	電算処理	国税徴収法第55条	市町村	無		○
	顧客データベース	電算処理	国税徴収法第86条	市町村	無		○
	顧客データベース【2回】	電算処理	所得税法第234条第1項	市町村	無		○
	顧客データベース	電算処理	相続税法第60条第1項	市町村	無		○
	顧客データベース【2回】	電算処理	賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署	無		○
	顧客データベース【2回】	電算処理	法人税法第154条	税務署	無		○
	電話投票会員データベースファイル【39回】	電算処理	所得税法第234条第1項、国税犯則取締法第1条第2項	国税局	無		○
	電話投票加入者情報ファイル【4回】	電算処理	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
	電話投票加入者情報ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	電話投票加入者情報ファイル【11回】	電算処理	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
	電話投票加入者情報ファイル	電算処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
電話投票会員データベースファイル	電算処理	所得税法第234条第1項	税務署	無		○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】  
 (1)法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
日本政策金融公庫	貸付金元帳	電算処理	国税犯則取締法第1条第2項	国税局、税務署	無		○
			国税徴収法第141条	国税庁、税務署、県税事務所、市区町村	無		○
			民事訴訟法第186条、民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
			生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所	無		○
			所得税法第234条第1項	税務署	無		○
			金融商品取引法第177条第1号	証券取引等監視委員会	無		○
			弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
			賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署	無		○
			国民健康保険法第80条第2項	全国土木建築国民健康保険組合	無		○
	統合顧客データベース	電算処理	国税徴収法第141条	税務署、県税事務所	無		○
			国税犯則取締法第1条第2項	税務署	無		○
			所得税法第234条第1項	税務署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】  
(1)法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
日本政策金融公庫	借入申込書	マニュアル処理	国税犯則取締法第1条第2項	国税局、税務署	無		○
			国税徴収法第141条	国税庁、税務署、県税事務所	無		○
			民事訴訟法第186条、民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
			所得税法第234条第1項	税務署	無		○
			金融商品取引法第177条	証券取引等監視委員会	無		○
	借用証書	マニュアル処理	国税犯則取締法第1条第2項	国税局、税務署	無		○
			国税徴収法第141条	国税庁、税務署、県税事務所	無		○
			民事訴訟法第186条、民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
			所得税法第234条第1項	税務署	無		○
	信用調査票	マニュアル処理	国税犯則取締法第1条第2項	国税局、税務署	無		○
			民事訴訟法第186条、民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
			国税徴収法第141条	税務署、県税事務所	無		○
			所得税法第234条第1項	税務署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】  
(1)法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
日本政策金融公庫	信用調査票	マニュアル処理	金融商品取引法第177条第1号	証券取引等監視委員会	無		○
	顧客情報データ	電算処理	国税徴収法第141条	国税局、税務署、県税事務所、市区町村	無		○
			生活保護法第29条	市区町村	無		○
			所得税法第234条第1項	税務署	無		○
			相続税法第60条第1項	税務署	無		○
			法人税法第154条第1項	税務署	無		○
			賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署	無		○
	貸付残高データ	電算処理	国税徴収法第141条	国税局、税務署、県税事務所、市区町村	無		○
			生活保護法第29条	市区町村	無		○
			所得税法第234条第1項	税務署	無		○
			相続税法第60条第1項	税務署	無		○
			法人税法第154条第1項	税務署	無		○
			賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

(1)法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
東北大学	患者登録ファイル(医科・昭和58年4月以降受診患者)【25回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
	患者登録ファイル(医科・昭和58年4月以降受診患者)【8回】	電算処理	民事調停規則第12条5項、民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
東京大学	学籍簿(学部)	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
金沢大学	診療録【5回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
筑波大学	診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
	診療録【2回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	診療録【4回】	マニュアル処理	労働災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
岐阜大学	診療録【4回】	電算処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
	診療録【1回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	照射録	電算処理	医療法第25条第1項	保健所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

(1)法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
岐阜大学	放射性医薬品使用簿	電算処理	医療法第25条第1項	保健所	無		○
浜松医科大学	診療録【4回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
三重大学	入院診療録【3回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
	外来診療録【3回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
	入院診療録	電算処理	非訟事件手続法第163条第3項	検察庁	無		○
	入院診療録	マニュアル処理	非訟事件手続法第163条第3項	検察庁	無		○
	外来診療録	電算処理	非訟事件手続法第163条第3項	検察庁	無		○
	外来診療録	マニュアル処理	非訟事件手続法第163条第3項	検察庁	無		○
	入院診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
	外来診療録	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
	入院診療録	電算処理	家事審判規則第8条、民事訴訟法第226条	家庭裁判所	無	○	
	入院診療録	マニュアル処理	家事審判規則第8条、民事訴訟法第226条	家庭裁判所	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

(1)法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
三重大学	外来診療録	電算処理	家事審判規則第8条、民事訴訟法第226条	家庭裁判所	無	○	
	外来診療録	マニュアル処理	家事審判規則第8条、民事訴訟法第226条	家庭裁判所	無	○	
	外来診療録【2回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	地方裁判所	無	○	
	入院診療録	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
	入院診療録【2回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	入院診療録	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	外来診療録	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	外来診療録【2回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	入院診療録	電算処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
外来診療録	マニュアル処理	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第22条	保護観察所	無		○	
大阪大学	歯科診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
	入院診療録	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【4回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	地方検察庁	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】  
(1)法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	マニュアル処理	少年鑑別所処遇規則第20条第1項	少年鑑別所	無		○
	診療に関する諸記録ファイル【9回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
	診療に関する諸記録ファイル	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	裁判所	無		○
	診療に関する諸記録ファイル【3回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
	診療に関する諸記録ファイル【4回】	マニュアル処理	国家公務員災害補償法第27条第2項	人事院	無		○
	診療に関する諸記録ファイル【4回】	マニュアル処理	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無		○
	診療に関する諸記録ファイル【19回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
徳島大学	診療録ファイル【7回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条、刑事訴訟法第507条	地方裁判所	無		○
	診療録ファイル(電子カルテ)【7回】	電算処理	民事訴訟法第226条、刑事訴訟法第507条	地方裁判所	無		○
	放射線画像データ【7回】	電算処理	民事訴訟法第226条、民事訴訟規則第31条第2項、刑事訴訟法第507条	地方裁判所	無		○
香川大学	診療録【15回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第226条、民事執行法第18条第1項、弁護士法第23条の2第2項	検察庁、裁判所、弁護士会	無		○
日本司法支援センター	民事法律扶助に関する記録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
	支払に関する記録	マニュアル処理	所得税法第234条第1項	税務署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

(1)法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
日本司法支援センター	支払に関する記録	マニュアル処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
	支払に関する記録	マニュアル処理	国税徴収法第141条	地方公共団体	無		○
	支払に関する記録	マニュアル処理	国税徴収法第141条	地方公共団体	無		○
	民事法律扶助に関する記録	マニュアル処理	生活保護法第29条	地方公共団体	無		○
	支払に関する記録	マニュアル処理	国税徴収法第141条	地方公共団体	無		○
	民事法律扶助に関する記録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
	民事法律扶助に関する記録	マニュアル処理	生活保護法第29条	地方公共団体	無		○
	支払に関する記録	マニュアル処理	国税徴収法第141条	地方公共団体	無		○
	支払に関する記録	マニュアル処理	所得税法第234条第1項	税務署	無		○
	民事法律扶助に関する記録	マニュアル処理	生活保護法第29条	地方公共団体	無		○
	支払に関する記録	マニュアル処理	所得税法第234条第1項	税務署	無		○
	支払に関する記録	マニュアル処理	所得税法第234条第1項	税務署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】

(1)法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
日本司法支援センター	民事法律扶助に関する記録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
	支払に関する記録	マニュアル処理	国税徴収法第141条	税務署	無		○
	民事法律扶助に関する記録	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
	民事法律扶助に関する記録	マニュアル処理	生活保護法第29条	地方公共団体	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】  
(2) 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	1号	加入状況照会・退職金額照会	本人	無		○
	建設業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	電算処理	3号	共済契約状況照会	税務署	無		○
	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	電算処理	4号	加入状況照会・退職金額照会	弁護士	無		○
高齢・障害者雇用支援機構	障害者台帳	電算処理	1号	障害年金の支給に必要なため。	社会保険労務士	無		○
	障害者台帳	電算処理	1号	訴訟に関する資料とするため。	弁護士	無		○
	知的障害者判定・重度知的障害者判定実施台帳	電算処理	1号	本人の母親の遺族年金の申請に必要で、かつ本人の同意があるため。	本人の母親	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【9回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【8回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【9回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【5回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】  
 (2) 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【40回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【10回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【5回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
診療録【12回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○		

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】  
(2) 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録【5回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【8回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【11回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【27回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【13回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【13回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【2回】	マニュアル処理	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【10回】	マニュアル処理	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	保険請求のため。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】  
 (2) 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	診療録【17回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【14回】	電算処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
	診療録【1回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
	診療録【14回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
	診療録【8回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
	診療録【3回】	マニュアル処理	1号	保険請求のため。	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
	カルテ(診療録)【5回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
診療録、助産録【6回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○		

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】  
(2)法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
国立病院機構	外来診療録【1回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	外来診療録【1回】	マニュアル処理	1号	他院での治療解明のための資料請求	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	外来診療録【1回】	マニュアル処理	1号	医療保険加入のための検査データの提出	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	入院診療録【1回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	入院診療録【1回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	入院診療録【1回】	マニュアル処理	1号	C型肝炎の確認	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	入院診療録【1回】	マニュアル処理	1号	医療事故解明	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
	入院診療録【1回】	マニュアル処理	1号	遺伝診断	本人及び本人の同意を得ている者	無		○
	エックス線フィルム【5回】	マニュアル処理	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
自動車事故対策機構	運行管理者基礎講習受講者名簿	電算処理	1号	運行管理者試験の受験資格の確認の円滑化に資するため、本人の同意を得て提供。	(財)運行管理者試験センター	無		○
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル【66回】	電算処理	1号	本人からの申請により提供	本人	無		○
	返還マスターデータファイル【412回】	電算処理	1号	本人からの申請により提供	本人	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】  
(2) 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル【5回】	電算処理	3号	都道府県等の奨学金支給条例及び支給規則により、奨学金の重複支給を不可としており、当機構の奨学生であるか、確認が必要であったため。	教育委員会	無		○
	奨学マスターデータファイル	電算処理	3号	都道府県等の奨学金支給条例及び支給規則により、奨学金の重複支給を不可としており、当機構の奨学生であるか、確認が必要であったため。	市町村	無		○
	奨学マスターデータファイル	電算処理	3号	当該独立行政法人の規定により、奨学金の重複支給を不可としており、当機構の奨学生であるか、確認が必要であったため。	(独)日本学術振興会	無		○
	返還マスターデータファイル	電算処理	3号	成年後見制度の市長申立て手続において、本人に関する調査が必要であったため。	市役所	無		○
	日本語学校出願者入学願書(大阪日本語教育センター)【152回】	マニュアル処理	1号	本人同意のもと、入国管理局へ入学希望者の在留資格認定申請を行うため。	入国管理局	有		○
	学籍詳細情報(大阪日本語教育センター)【339回】	電算処理	1号	本人同意のもと、入国管理局の請求により退学者の月次報告及び在籍者報告(年2回)のため。	入国管理局	有		○
	日本語学校出願者入学願書(東京日本語教育センター)【160回】	マニュアル処理	1号	本人同意のもと、入国管理局へ入学希望者の在留資格認定申請を行うため。	入国管理局	有		○
	学籍詳細情報(東京日本語教育センター)【280回】	電算処理	1号	本人同意のもと、入国管理局の請求により退学者の月次報告及び在籍者報告(年2回)のため。	入国管理局	有		○
農業者年金基金	被保険者ファイル【25回】	電算処理	1号	本人の同意を得ているため。	総務省年金記録確認地方第三者委員会	無		○
	被保険者ファイル【4回】	電算処理	4号	国民年金法第127条第3項第4号に規定する農業者年金被保険者の国民年金基金への誤加入防止のため。	国民年金基金連合会	無		○
	新被保険者ファイル【4回】	電算処理	4号	国民年金法第127条第3項第4号に規定する農業者年金被保険者の国民年金基金への誤加入防止のため。	国民年金基金連合会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】  
(2) 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
労働者健康福祉機構	患者情報データベース【19ファイル19,770回】	電算処理	1号	本人の同意を得ているため。	保険会社	無		○
	患者情報データベース【4ファイル57回】	電算処理	1号	本人の同意を得ているため。	本人の家族	無		○
	患者情報データベース【3ファイル7回】	電算処理	1号	本人の同意を得ているため。	弁護士	無		○
	患者情報データベース【2ファイル28回】	電算処理	3号	救急搬送患者等の身元確認、安否確認	警察署	無		○
	患者情報データベース【2ファイル29回】	電算処理	3号	救急搬送患者等の身元確認、安否確認	消防署	無		○
	患者情報データベース【1ファイル2回】	電算処理	3号	処遇面の配慮	拘置所	無		○
	患者情報データベース【1ファイル1回】	電算処理	3号	身元確認	全国健康保険協会	無		○
	患者情報データベース【1ファイル149回】	電算処理	3号	健康増進法第16条に基づく地域がん登録事業において利用	県庁 福祉保健部	無		○
	患者情報データベース【1ファイル1回】	電算処理	3号	がん対策基本法第17条第2項に基づく調査	国立がんセンター	無		○
	患者情報データベース【1ファイル31回】	電算処理	3号	がん検診に係る疫学調査	(財)成人病予防協会	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	電算処理	1号	学籍情報・成績情報を本人へ周知するため。	本人	有		○
	教務情報ファイル	マニュアル処理	1号	離籍者からの請求により証明書等を発行するため。	本人	無		○
	教務情報ファイル	電算処理	2号	学納金管理のため。	財務部経理課	有		○
	教務情報ファイル	マニュアル処理	2号	他部署からの依頼による在籍・成績確認のため。	他部署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】  
 (2) 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
小樽商科大学	学生記録簿ファイル	電算処理	1号	本人の同意に基づく各種会費等の納入に係るデータ作成のため。	小樽商科大学生協、学生自治会、同窓会((社)緑丘会)	無		○
旭川医科大学	外来診療記録【17回】	電算処理	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族による診療情報提供の申請があったため。	患者本人及び家族	無		○
	外来診療記録【1回】	電算処理	4号	本人の同意に基づくその家族による診療情報提供の申請があったため。	患者の家族	無		○
	入院診療記録【9回】	電算処理	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族による診療情報提供の申請があったため。	患者本人及び家族	無		○
	入院診療記録【1回】	電算処理	4号	本人の同意に基づくその家族による診療情報提供の申請があったため。	患者の家族	無		○
	X線フィルム【9回】	電算処理	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族による診療情報提供の申請があったため。	患者本人及び家族	無		○
	X線フィルム【60回】	電算処理	4号	本人の同意(同意書必須)に基づき本人の利益のために診療情報提供の申請があったため。	患者の家族又は民間事業者	無		○
岩手大学	学籍ファイル【2回】	電算処理	1号	提供先から学生への連絡のために使用する目的で、学生本人の同意を得たうえで提供している。	同窓会及び後援会	無		○
東北大学	患者登録ファイル(医科・昭和58年4月以降受診患者)【53回】	電算処理	1号	患者本人からの請求	患者本人	無	○	
	患者登録ファイル(医科・昭和58年4月以降受診患者)【49回】	電算処理	1号	患者本人の同意に基づく請求	損害保険会社	無		○
	患者登録ファイル(歯科)【1回】	電算処理	1号	患者本人からの請求	患者本人	無	○	
筑波大学	平成20年度学群在学者学籍・成績データ	電算処理	2号	入学後の成績追跡調査	アドミッションセンター	無		○
		電算処理	2号	就職情報提供システムの卒業予定者及び在籍者ファイルを作成するため。	就職課	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】  
 (2) 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
筑波大学	平成20年度学群在学者学籍・成績データ	電算処理	2号	キャンパス交通システム利用券(定期券)購入者の販売状況及び再発行時の確認のため。	総務課	無		○
		電算処理	2号	学生記録記載のため。	学生生活課	無		○
		電算処理	2号	翌年度学生証発行のため。	学生生活課	無		○
		電算処理	2号	学生の健康管理業務(診療カルテ及び健康診断書の作成等)	学生生活課	無		○
		電算処理	2号	統一認証システム運用のため。	学術情報メディアセンター	無		○
	平成16から19年度学群離籍者学籍・成績データ	電算処理	2号	入学後の成績追跡調査	アドミッションセンター	無		○
	平成20年度科目データ	電算処理	2号	筑波大学研究者情報システム(TRIOS)に教務情報システム(TWINS)が保有するデータを一括登録することにより、教員本人の登録負担を軽減するため。	研究事業課	無		○
	大学院教務関係電算ファイル	電算処理	2号	統一認証システム運用のため。	学術情報メディアセンター	無		○
		電算処理	2号	授業料債権管理業務(債権発生額確認)のため。	財務部	無		○
		電算処理	2号	環境専攻コンピュータ室利用アカウント作成のため。	生命環境科学研究科	無		○
		電算処理	2号	研究者情報システムの基礎データ構築のため。	研究事業課	無		○
	平成21年度大学院入学許可ファイル	電算処理	2号	入学者受入のための諸準備及び納入金振込確認の基礎データ作成のため。	財務部・学生生活課・各研究科	無		○
	平成21年度入学者名簿	電算処理	2号	筑波大学新聞新入生掲載のため。	広報室	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】  
(2) 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
群馬大学	入学試験データファイル	電算処理	1号	本人に提供	本人	無		○
	入学試験データファイル	電算処理	2号	学生支援及び就学指導	学務部	無		○
埼玉大学	埼玉大学職員録ファイル【3回】	電算処理	1号	本人の確認作業及び事務の効率化のため、本人の同意を得ている。	(独)国立印刷局、(財)文教協会、埼玉県教職員組合	無		○
	入学試験ファイル	電算処理	1号	募集要項に明記している無料サービスの入学試験成績情報開示請求による。	本人	無	○	
東京大学	入学試験ファイル【3,408回】	電算処理	1号	本人から提供の依頼があったため。	本人	無		○
	学籍簿【7回】	マニュアル処理	1号	本人の同意があり、在籍確認に利用。	弁護士	無		○
	学籍簿【9回】	マニュアル処理	1号	本人の同意があり、在籍確認に利用。	報道機関	無		○
	診療録・診療諸記録【53回】	マニュアル処理	1号	本人から提供の依頼があったため。	本人	無	○	
	診療録(カルテ)【5回】	マニュアル処理	1号	本人から提供の依頼があったため。	本人	無	○	
	電子計算機登録利用者マスター	電算処理	2号	業務連絡に利用するため。	生産技術研究所	無		○
東京外国語大学	進路状況	電算処理	1号	同窓会名簿作成を目的として提供をもとめられ、本人の同意が得られたため提供。	同窓会	有		○
東京農工大学	学籍基本情報	電算処理	1号	東京農工大学同窓会から会員再入会案内作成のための提供依頼があり、本人の同意を得ているため。	東京農工大学同窓会	有	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】  
(2) 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
東京農工大学	卒業者名簿	電算処理	1号	東京農工大学同窓会から同窓会名簿作成のための提供依頼があり、本人の同意を得ているため。	東京農工大学同窓会	有	○	
	学籍基本情報	電算処理	1号	東京農工大学同窓会から賛助会員名簿作成のための提供依頼があり、本人の同意を得ているため。	東京農工大学同窓会	有	○	
一橋大学	教務ファイル	電算処理	1号	本人の同意により提供。	(社)如水会(同窓会)ほか	無		○
	学籍簿	マニュアル処理	1号	本人の同意により提供。	(社)如水会(同窓会)ほか	無		○
金沢大学	診療録【9回】	マニュアル処理	1号	カルテ開示制度に基づき提供を求められたため。	患者	無	○	
	診療録【90回】	マニュアル処理	1号	カルテ開示制度に基づき提供を求められたため。	患者	無		○
	診療録【2回】	マニュアル処理	3号	労働災害請求に関する照会	労働基準監督署	無		○
	診療録【1回】	マニュアル処理	3号	年金記録確認のための調査	年金記録確認石川地方第三者委員会	無		○
	診療録【3回】	マニュアル処理	4号	カルテ開示制度に基づき提供を求められたため。	患者の家族	無	○	
	診療録【22回】	マニュアル処理	4号	カルテ開示制度に基づき提供を求められたため。	患者の家族	無		○
岐阜大学	学生マスターファイル	電算処理	1号	入学時に本人の同意を得て提出。	本学同窓会・本学大学生協	無		○
	乳房外Paget病グループスタディ管理者ファイル	電算処理	2号	学術研究用	学内研究者	無		○
	病理報告書ファイル	マニュアル処理	2号	学術研究用	学内研究者	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】  
(2) 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
浜松医科大学	診療録【15回】	マニュアル処理	1号	診療情報提供制度に基づき患者本人から申請があったため。	本人	無		○
三重大学	外来診療録	電算処理	1号	本人からの開示請求	本人	無	○	○
	外来診療録	マニュアル処理	1号	本人からの開示請求	本人	無	○	○
大阪大学	歯科診療録【10回】	マニュアル処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため。	本人	無	○	
	歯科診療録	マニュアル処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため。	本人	無		○
	歯科診療録	マニュアル処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人の同意を得て家族から請求があったため。	本人の家族	無	○	
	入院診療録	マニュアル処理	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため。	本人	無	○	
	学務情報ファイル	電算処理	2号	ポスドク、博士課程学生の実態把握のため。	産学連携推進本部	無		○
	学務情報ファイル	電算処理	2号	博士後期課程における学位授与者数等の調査のため。	研究推進部	無		○
	病理組織診断台帳	電算処理	4号	大阪府がん患者登録事業による統計の作成に協力するため。	医師会	無		○
神戸大学	卒業生(修了者)ファイル	電算処理	1号	右記利用・提供先への提供について卒業生(修了者)本人の同意を得た個人情報を提供することにより卒業生に対する活動支援及び在学生に対する就職支援に資するため。	神戸大学学友会及び神戸大学各学部同窓会	有	○	
	学生証データ	電算処理	2号	図書館利用ID提供のため。また、学生証再発行情報の提供のため。	神戸大学附属図書館	無		○
	神戸大学統合ユーザ管理システムデータベースファイル	電算処理	2号	図書館ファイルの基礎ファイルとして使用するため。	神戸大学附属図書館	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】  
(2) 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
徳島大学	診療録ファイル【6回】	マニュアル処理	1号	他院での治療、薬害肝炎関係	本人、法定代理人	無		○
	診療録ファイル(電子カルテ)【18回】	電算処理	1号	他院での治療	本人、法定代理人	無		○
	放射線画像データ【24回】	電算処理	1号	他院での治療	本人、法定代理人	無		○
	放射線画像データ【2回】	電算処理	3号	労働災害認定	労働基準監督署	無		○
	身上調書	マニュアル処理	4号	同窓会名簿作成	学部同窓会	有		○
鳴門教育大学	名誉教授称号授与関係	マニュアル処理	1号	本人から依頼があったため。	本人	無	○	
	人事記録【2回】	マニュアル処理	1号	本人から依頼があったため。	本人	無	○	
香川大学	診療録【23回】	マニュアル処理	1号	本人又はその家族から、診療内容等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人又はその家族	無	○	
九州大学	授業料免除ファイル	電算処理	2号	学内の奨学金業務において必要であるため。	学内	無		○
佐賀大学	教務ファイル	電算処理	4号	同窓会名簿作成、案内状等の送付のために提供することが必要だと認められるため。	佐賀大学同窓会	無		○
長崎大学	累加記録簿(医学科)	マニュアル処理	1号	受験・就職・留学・奨学金・学位・国家試験・年金等申請・ビザ更新・渡航	本人	無		○
	卒業証明原簿(医学科)	マニュアル処理	1号	受験・就職・留学・奨学金・学位・国家試験・年金等申請・ビザ更新・渡航	本人	無		○
	累加記録簿(院生)	マニュアル処理	1号	受験・就職・留学・奨学金・学位・国家試験・年金等申請・ビザ更新・渡航	本人	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況】  
 (2) 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
長崎大学	学位授与者名簿(甲)	マニュアル処理	1号	受験・就職・留学・奨学金・学位・国家試験・年金等申請・ビザ更新・渡航	本人	無		○
	学位授与者名簿(乙)	マニュアル処理	1号	受験・就職・留学・奨学金・学位・国家試験・年金等申請・ビザ更新・渡航	本人	無		○
	学業成績表(保健学科)	マニュアル処理	1号	受験・就職・奨学金・国家試験	本人	無		○
	卒業生原簿(保健学科)	マニュアル処理	1号	受験・就職・奨学金・国家試験	本人	無		○
熊本大学	学籍情報ファイル	電算処理	1号	同窓会入会のため、本人の同意を得た上で提供。	同窓会	有		○
大分大学	附属中学校卒業生台帳	マニュアル処理	1号	同窓会名簿作成のため本人の同意を得て提供。	民間業者	無		○
宮崎大学	入学志願データ	電算処理	2号	教育改善の基礎データとするため。	教育研究・地域連携センター	無		○
	教務ファイル	電算処理	4号	在籍者確認、出資金返還処理のため。	生活協同組合	無		○

【開示請求の状況(処分の状況)】

① 延長手続を採らずに行った処分に係るもので30日以内に決定されなかったもの

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
山形大学	「情報公開・個人情報保護審査会への諮問に関する通知」(形大広報第8号平成20年2月28日)を発出された審議の内容を記載した議事録、メモ等一切のもの及び発出に関する起案文・決裁文	H20.3.18	H20.4.16	H20.4.23	5	資料特定に時間がかかってしまい、決裁が遅れたため。
	平成19年5月31日付 医学部長による「内部規律違反(報告義務違反と隠蔽の疑い)に関する調査結果」等	H20.3.13	H20.4.11	H20.5.1	20	資料特定に時間がかかってしまい、決裁が遅れたため。

【開示請求の状況(処理の状況)】

② (次年度に処理を持ち越した事案のうち)延長手続を採っていない事案で30日を超過しているもの

機関名	件名	受付年月日	期限	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
山形大学	平成20年6月～12月の医学部教授会の議事録・資料のすべて等	H20.12.15	H21.1.13	76	同時期に多くの開示請求が申請されたため作業が遅れてしまったため。
	平成20年度山形大学推薦入学試験成績	H21.2.6	H21.3.8	66	別件で申請のあった開示請求作業に時間をとられ遅れてしまったため。

③ (次年度に処理を持ち越した事案のうち)期限の特例を適用した事案で、期限を超過しているもの

機関名	件名	受付年月日	期限	超過日数	期限までに決定されなかった理由
山形大学	人文学部および全学におけるハラスメント関連委員会で取り扱った書類(人文関係)(平成18年1月以降すべて)等	H20.9.29	H20.12.20	100	開示請求に係る保有個人情報著しく多様であり、資料特定等に時間がかかっているため。
	人文学部における教員に関する特別委員会(平成20年4月～)等	H20.9.29	H20.12.20	100	開示請求に係る保有個人情報著しく多様であり、資料特定等に時間がかかっているため。

【開示請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

④ 今年度中に審査会に諮問した事案のうち、異議申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
自動車検査 独立行政法人	「勤務評定記録書」の不開示に対する異議申立て	H20.1.23	H20.10.9	256	業務多忙のため。また、関係部署等との内容の精査に時間を要したため。
	「超勤メモ(平成17年度分)」の不開示に対する異議申立て	H20.2.4	H20.10.9	245	業務多忙のため。また、関係部署等との内容の精査に時間を要したため。

⑤ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、異議申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
東京医科歯科大学	診療録の部分開示に対する異議申立て	H20.10.16	217	当該個人情報についての調査・確認等に時間を要しているため。
郵便事業株式会社	東京中央郵便局において配達した配達記録郵便物の配達証(不存在)に対する異議申立て	H18.10.24	877	異議申立ての内容について不明な点が多く、確認に時間を要しているため。

⑥ 今年度に行った決定のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けた日から決定までに要した日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	決定年月日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
郵便貯金・簡易生命 保健管理機構	特定の郵便局総務課長が、本人に係る事案の報告を特定郵政局に対して行った理由を記載した文書の不開示決定(不存在)に関する件	H20.7.14	H20.10.17	93	事務が輻輳したこと並びに事実関係の再確認及び処理方針の検討に時間を要したため。
山形大学	特定日付け病院長書面を作成するための一連の資料の不開示決定に関する件	H21.1.21	H21.5.13	99	別件で申請のあった開示請求作業に時間をとられ遅れてしまったため。

【開示請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

⑥ 今年度に行った決定のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けた日から決定までに要した日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	決定年月日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
郵便事業株式会社	特定の郵便局総務課長が、本人に係る事案の報告を特定郵政局に対して行った理由を記載した文書の不開示決定(不存在)に関する件	H20.7.14	H20.10.17	93	事務が輻輳したこと並びに事実関係の再確認及び処理方針の検討に時間を要したため。
	本人に係る退職理由に関する文書等の不開示決定(不存在)に関する件	H20.7.14	H20.10.17	93	事務が輻輳したこと並びに事実関係の再確認及び処理方針の検討に時間を要したため。

⑦ 調査日現在、審査会の答申を受けて決定の準備中の事案のうち、答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に決定ができなかった特段の事情
郵便局株式会社	本人と特定職員との間のトラブル事案について対話等を記録した文書の開示決定に関する件(保有個人情報の特定)	H20.11.25	126	保有個人情報の特定及び不開示情報の特定に時間を要したため。

【訂正請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

⑧ 今年度中に審査会に諮問した事案のうち、異議申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
琉球大学	琉球大学医学部附属病院医事課長が平成13年8月8日で本人に送付した文書の不訂正決定に対する異議申立て	H19.7.27	H20.7.9	347	異議申立て事案が集中し、担当部署の業務が繁忙であったため。

⑨ 今年度に行った決定のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けた日から決定までに要した日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	決定年月日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
郵便事業株式会社	本人に係る特定日の「電話対話聴取書」の不訂正決定に関する件	H20.7.28	H20.10.17	79	事務が輻輳したこと並びに事実関係の再確認及び処理方針の検討に時間を要したため。
	本人に係る平成14年度の休暇経理簿の不訂正決定に関する件	H20.7.28	H20.10.17	79	事務が輻輳したこと並びに事実関係の再確認及び処理方針の検討に時間を要したため。

【利用停止請求の状況(異議申立ての処理日数の状況)】

⑩ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、異議申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの

機関名	件名	答申年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
郵便事業株式会社	書留郵便物受領証、配達証、郵便追跡システム画面等の利用停止(利用停止)しないことの決定に関する件	H18.11.28	843	異議申立ての内容について不明な点が多く、確認に時間を要しているため。
	書留郵便物受領証、配達証、郵便追跡システム画面等の利用停止(消去)しないことの決定に関する件	H19.2.26	755	異議申立ての内容について不明な点が多く、確認に時間を要しているため。

⑪ 今年度に行った決定のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けた日から決定までに要した日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	決定年月日	経過日数	60日以内にできなかった特段の事情
郵便事業株式会社	本人に係る特定日の「電話対話聴取書」の利用不停止決定に関する件	H20.7.28	H20.10.17	79	事務が輻輳したこと並びに事実関係の再確認及び処理方針の検討に時間を要したため。

【訴訟の状況】

⑫ 訴訟の状況

<第1審>

1. 今年度中に提訴された事件

機関名	提訴年月日	裁判所	事件番号	行政庁
東京大学	H20.12.26	佐賀簡裁	20(少コ)54	東京大学
	H21.3.26	佐賀地裁	21(ワ)194	東京大学

2. 今年度中に取り下げられた事件

機関名	裁判所	事件番号	行政庁	取下げ年月日
東京大学	佐賀簡裁	20(少コ)54	東京大学	H21.2.20